

## 監訳者による前書き

本書は、世界銀行による“Eco<sup>2</sup> Cities: ECOLOGICAL CITIES AS ECONOMIC CITIES”の翻訳である。原著は、本文だけで338頁の大著で、3部で構成されている。第1部では、Eco<sup>2</sup>とは何かという考え方や取り組みの枠組みが記され、第2部では、都市がEco<sup>2</sup>の理念に基づいて具体的に街づくりやインフラ整備の計画を立てたり、デザインを行ったりする場合に役に立つ分析手法や技法を解説している。そして、最後の第3部では、世界的な環境モデル都市として有名な都市の事例と、エネルギー、水、交通及び廃棄物の4分野の技術情報を整理してまとめている。また、この第3部の最後には、世界銀行グループ及びその他の国際的援助機関が提供しているさまざまな資金援助・技術移転プログラムの情報がまとめられている。全体として分量が多いため、本訳書では、第3部後半の分野別の技術情報と資金援助・技術移転プログラムの情報を記した部分、原著のうちの合計114頁分は割愛せざるを得なかった。このため、本訳書に収録するのは、頁数にすると原著の約3分の2である。

本書の主題は、エコロジー（環境）とエコノミー（経済）の2つの「エコ」の融合を都市という舞台で実現することである。この概念を実に簡潔に表すのが“Eco<sup>2</sup>”という語である。副題

に“ECOLOGICAL CITIES AS ECONOMIC CITIES”という語が付されている。訳せば「経済都市としての環境都市」あるいは「環境都市即ち経済都市」といった感じであるが、こうした訳語では必ずしも原語のニュアンスが伝わってこないので、本書では“Eco<sup>2</sup>”は原語のまま使用し、副題は「2つのエコが融合する環境経済都市」と訳した。

現在の世界では、大多数の人が都市に住み、経済活動の舞台となっているのも都市である。都市は、人々の生活や仕事の場であり、消費の舞台でもあり、エネルギーや水が大量消費され、大量の廃棄物を発生させているのも都市である。都市には、高層ビルが林立し、アパートや住宅が立ち並び、道路・高速道路、鉄道等の交通インフラ、電力・ガス、上下水道、通信のネットワークが張り巡らされ、その建設・維持管理は都市の大きな仕事となっている。こうした現代の都市の姿を見れば、2つのエコの融合を具体的に実現するために、都市が先頭に立って取り組まねばならないことの説明には多言は要しないだろう。しかし、都市は、経済のためにも、環境のためにも、さまざまな取り組みを行っているわけだが、環境と経済を1つの一体的なテーマとして明確に認識した上で、両者を融合させるための明確な政策ビジョンや目標を持ち、強いリーダーシップの下に施策を実施しているかどうかを問えば、それは

まだ不十分だと言えよう。特に、世界銀行がその主な仕事の場としている発展途上国においては、加速度的に進行する急速な都市化が起きたのは比較的最近のことである。眼前の短期的問題への緊急対処に忙殺されている発展途上国都市の現状においては、環境と経済の融合は迂遠なテーマとして認識されても仕方ないだろう。

世界銀行の立場からは、本書の主念頭にあるのは発展途上国の都市であるが、本書の内容の大部分は日本を含めた先進国の都市にもそのまま当てはまる。ここで、本書が強く主張しているのは、これから都市化が急速に進む発展途上国の都市にとっては、今がチャンスだということである。地球環境は、先進国、発展途上国を問わず、全人類の共有財産である。この地球環境をまもるために、世界銀行はさまざまな支援プログラムを用意している。先進国と発展途上国との国同士の協力も重要であり、実際、日本の政府や自治体、NGO等は発展途上国の都市を対象としたさまざまな協力プログラムを推進している。現在、積極的な取り組みを開始しようとする都市に対しては、さまざまな支援が用意されているので、これらの都市にとっては今がチャンスなのである。一方、支援する側においても、従来通りのプログラムを継続するのではなく、より高い理念に基づきながら、かつ、より一層具体的で総合的なアプローチが必要である。その意味で、本書の内容は、発展途上国向けのさまざまな支援・協力プログラムを推進する立場の人々にとっても有用である。

2つの「エコ」は相互に独立なものではなく、ましてや反発しあうものではなく、互いに渾然一体として融合しあうべきものである。環境と経済は互いにトレードオフ関係にあって、どちらかを重視すれば他方が犠牲にならざるをえないという考えが長く支配的であったが、今日ではこのような考えはむしろ少数派になりつつある。日本のような先進国で環境問題、特に大気や水の汚染・公害問題が深刻化した20世紀後半の歴史を記憶している世代の人間にとっては、2つのエコをめぐるこのような基本的な思潮の変化はまことに驚くべき大変化である。環境

抜ききの経済はなく、経済抜ききの環境も無い。考えて見れば当然のことである。過去にしがらみを持たない若い世代の人々ほど、この考えを素直に受け入れ、吸収できるのではなかろうか。

現在、市民の間には、自分自身の生活、ライフスタイルと環境の関係に目を向けることから出発して環境問題を見つめ直そうという空気がある。そのためには、多くの人が居住する都市に目を向けること、自分がどれだけの食料、電力・ガス・水を消費しているか、それらはどのような仕組みで供給されているのか、毎日発生させているごみや下水・生活排水はどう処理されているのかといった問題に目を向ければ、都市における2つの「エコ」の関係は理解しやすいものになるだろう。そして、こうした問題に深く踏み込むにつれ、1つの都市の問題が地球環境や世界経済と深く結びついており、その中で自分がどのような位置を占めるかが理解できるだろう。

本書では、環境経済都市の実現には、①都市ベースでの取り組み、②あらゆる関係者が協力しあうための土台（プラットフォーム）、③「都市の形（Form）」と「都市の資源フロー（Flow）」を一体として扱うワンシステムアプローチ、及び④目的を実現するのに適した投資枠組み、の4つが不可欠だとして、それらを「4つの原則」と呼んでいる。そして、第1部では、まず第1章及び第2章において、2つの「エコ」が融合・統合された環境経済都市とは何か、何故そのような理念に基づく取り組みが必要なのかを述べ、第3章から第6章までの各章では、上記4原則の必要性と内容が順次に説明されている。

都市における2つの「エコ」の融合・統合は、古い伝統を持つ都市計画という専門分野にとっても新しい挑戦だと言えよう。例えば、街区や建物の美観や機能性、居住性に焦点を当てた都市デザインと、環境資源管理に深く関わるエネルギー・水・交通・廃棄物の体系的な計画・管理は、それぞれ別の専門家群によって扱われることが多く、両方を統合するようなアプローチは決して十分とは言えない。

い。これは、市役所内部の分野別縦割り行政の壁のせいでもある。ここで、本書が強く提案しているのが、「ワンシステムアプローチ」(第5章)であり、「都市の形 (Form)」と「都市の資源フロー (Flow)」を1つに統合する取り組みである。「都市の形 (Form)」は、都市の地形条件等に適合した都市機能の空間配置、施設の立地、土地利用など、伝統的な都市計画の問題領域である。これに対して、「都市の資源フロー (Flow)」は、都市内におけるさまざまな機能・施設の配置や土地利用ともなって、エネルギーや水の消費がどうなり、どれだけの廃棄物が発生するか、交通需要がどうなるか、その結果どれだけの環境負荷が発生するかという問題を扱う領域である。都市環境に関する施策としては、緑地や水辺の保全・創造、景観、交通管理といった施策は前者に深く関連し、エネルギー・水資源・廃棄物といった施策は後者に属する。この両者は深く結びついているが、両者を一体的、総合的に扱おうという取り組みは比較的新しい。これらの問題相互の関係が非常に複雑であり、こういう施策を推進するのに必要な情報基盤が不十分なため、問題の理解が容易でないという事情もある。

都市の行政はさまざまな施策に細分化され、縦割りになりがちであるが、それでも市長、あるいは強力な指導力を発揮する人物の登場によって、組織の壁を越えた強力な取り組みが可能になる。環境都市として世界的に有名な都市、例えばブラジルのクリティバ市を見ても、強いリーダーシップが成功の鍵となっている。本書では、都市を舞台に、強いリーダーシップを発揮する個人の統率の下に、さまざまな関係者(ステークホルダー)が参加・協力しあうことによってワンシステムアプローチを推進すること、その際には施設等の建設だけでなく、維持・管理も含めた長期的なライフサイクルを考慮した資金計画を立てる必要があることが述べられている。これが、本書第1部が提示する4つの原則のエッセンスであると言えよう。特に、本書では、都市での取り組みのリーダーとなる個人をチャンピオンと呼び、その役割に大きな期待を寄せている。発展途上

国都市の実情を考えると、こうした優れた能力を持つリーダーの育成が不可欠であること、こうした人物がいなければ、世界銀行が唱道する施策の実施も難しいことを感じる。逆に、優れたリーダーの登場によって大きな発展も期待できるに違いない。

本書第2部は、意思決定支援システム(DSS)と呼ぶ技術的手法のかなり詳しい紹介に当てられている。その内容は、大きくは、①関係者の協力を導くための合意形成の手法、②ワンシステムアプローチを支援するための地図情報システム、及び③プロジェクトやプログラムのライフサイクル全体での費用対効果を分析するためのライフサイクルコスト分析システムである。合意形成の重要性とその難しさは、都市計画等のさまざまな問題で経験してきたとおりであるが、第8章では、合意形成のための有効なステップとなるワークショップ等の運営のあり方を詳しく述べている。ここでは、関係者の持つ専門知識や知恵を持ち寄って設計・デザインを行うための集まり(シャレットと呼ばれる)に大きな期待を寄せている。第9章で紹介しているのは、都市内の施設配置、土地利用、資源フローなどに関するあらゆる情報を地図化し、それらの重ね合わせによって合理的な計画デザインを進めるための手法である。これは、地図情報システム(GIS)として、近年急速に進歩している専門分野である。第10章は、ライフサイクルコスト分析の手法を紹介している。ライフサイクルコスト分析は、明示的には4つの原則の中には挙げられていないが、4番目の原則「目的を実現するのに適した投資枠組み」を具体的に遂行するために不可欠な道具である。具体的なコストの算定には詳細なデータが必要であり、資源フローに関するデータと併せて分析する手法はライフサイクルアセスメント(LCA)と呼ばれて、近年やはり急速に発展しつつある専門分野である。本書全体を通じた主張として重要なポイントは、施設の建設費だけでなく、運営・維持・管理費、さらには老朽化した場合の建て替えや廃棄の費用を考慮しておくのが不可欠だということである。実際、建設はしたが、維持・管理費の不足によって施設が稼働

していないという例は各処に見られるので、注意すべき課題である。ここで、地図情報システム (GIS) にしても、ライフサイクルコスト分析にしても、専門的な知識を現場が十分に使いこなせていないという問題が指摘できるだろう。特に、これらの専門的なツールを政策づくりに具体的に活かすことは、途上国都市のみならず、我が国の都市にとっても重要な課題である。

最後に、本書の第3部では、都市ごとの優良事例 (グッドプラクティス) の紹介と、エネルギー、水、交通及び廃棄物の4分野において計画をつくる場合に役に立つ情報の整理が行われている。優良事例としては、①クリティバ市 (ブラジル)、②ストックホルム市 (スウェーデン)、③シンガポール、④横浜市 (日本)、⑤ブリスベン市 (オーストラリア)、⑥オークランド市 (ニュージーランド) が紹介されている。これらの具体的な内容のコメントは割愛するが、読者には、読み物として楽しんでいただけたらと思う。なお、その内容の一部は、ワンシステムアプローチの具体例として第5章にも随所で触れられており、興味深い図がたくさん提示されている。紙数の関係で訳出を省略せざるを得なかったエネルギー、水、交通及び廃棄物の4分野に関する技術情報は、専門家にとっては有用な内容をたくさん含んでいる。都市計画や環境システム分析を専門とする大学院生などにとっては、教科書としても使える内容である。本書に盛り込めなかったことは残念であるが、その重要性を決して看過しているわけではないことを特に記しておきたい。

本書の翻訳にあたっては、当初は直訳を基本とした。しかし、1つひとつの文章が長いことなどから意味が理解し難い箇所については、直訳に拘らずにかなり書き換えた。それでも、読みづらい箇所があるとすれば、原文の言い回しを尊重することと日本語としての読みやすさのバランスをとることの困難によるものである旨を記して、お詫びしたい。ここで、本書で頻出するいくつかの訳語についてコメントしておきたい。原文には、日本語

として訳語が確立していない語や概念がある。例えば、“resiliency”については、片仮名でレジリエンシー (形容詞ではレジリエント) と訳されることも多いが、本書では「復元力 (形容詞では復元力のある)」と訳した。これと対で使われることの多い“sustainability”については「持続可能性 (形容詞では持続可能な)」が定着しているようなので、これを用いた。“collaboration”の訳は、「協働」とした。この他、インテグレーション (総合、統合化、融合)、フレームワーク (枠組み、体系)、インフラ (基盤施設)、ステークホルダー (関係者、利害関係者)、プラットフォーム (土台、舞台)、アプローチ (取り組み、施策)、ベネフィット (便益、利益)、ソリューション (解決策)、デザイン (計画)、プロセス (手順)、パフォーマンス (成績、実績、実施状況)、ステッピングストーン (踏み石、手順) など、片仮名のままでもよいが、そうすると1つのページが片仮名だらけになって日本語らしくなくなるという問題もある。そのため、これらの語については、特に定訳は決めず、登場した箇所ごとに読みやすくなるように留意しつつ訳出した。

本書の翻訳作業は、第1部及び第3部については横浜市立大学グローバル都市協力研究センター関係者 (原洋一、向野能里子、児玉光也の各氏及び多数の学生諸氏 (青正澄ゼミ所属)) が協力し、第2部は千葉啓恵氏に分担していただき、全体を監訳者が調整しました。本書の出版にこぎつけるまで、一灯舎の平野皓正、野崎洋の両氏には、世界銀行との連絡調整や編集作業などで多大なご尽力をいただきました。これらの方々のご協力に深く感謝申し上げます。

2014年3月

井村秀文